

平成 30 年度横浜市通所支援等情報公表実施要綱

制定 平成 30 年 5 月 1 日 こ障福第 835 号（局長決裁）

（目的）

第 1 条 児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号。以下「児童福祉法」という。）第 33 条の 18 に基づき、指定通所支援等に係るサービスの選択に資する情報の報告及び公表について必要な事項を定める。

（実施主体）

第 2 条 実施主体は横浜市長とする。

（情報の公表を行う指定通所支援等の種類）

第 3 条 情報の公表を行う指定通所支援等の種類は、以下のとおりとする。

（1） 指定通所支援（共生型通所支援を含む。）

指定児童発達支援、指定医療型児童発達支援（指定児童発達支援医療機関が行うものを除く。）、指定放課後等デイサービス、指定居宅訪問型児童発達支援及び指定保育所等訪問支援

（2） 指定障害児相談支援

（3） 指定入所支援（指定児童発達支援医療機関が行うものを除く。）

指定福祉型障害児入所施設及び指定医療型障害児入所施設

（公表する情報の内容）

第 4 条 公表する情報の内容は、児童福祉法施行規則（昭和 23 年厚生省令第 11 号）の別表第 2 及び別表第 3 に掲げる項目とし、その具体的内容は別添 1 の「基本情報」及び別添 2 の「運営情報」のとおりとする。

（報告を行う事業者等）

第 5 条 報告を行う事業者等は第 3 条に掲げる指定通所支援等を運営する事業者であつて、市内に事業所を有する事業者（以下「対象事業者」という。）とする。

（報告の基準日）

第 6 条 報告の基準日は、以下の通りとする。

（1） 平成 30 年 4 月 1 日より前に指定通所支援等の提供実績のある対象事業者は平成 30 年 4 月 1 日とする。

（2） 平成 30 年 4 月 1 日以降に新たに指定通所支援等の提供を開始した又は開始しようとする対象事業者は当該事業者の指定を受けた日とする。

(実施期間)

第7条 本要綱の実施期間は、平成30年5月8日から平成31年3月31日までとする。

(報告の方法)

第8条 対象事業者は、独立行政法人福祉医療機構が運営する「障害福祉サービス等情報公表システム」(以下「公表システム」という。)により市長に報告するものとする。

(報告の内容)

第9条 事業者が報告を行う内容は、以下のとおりとする。

- (1) 平成30年4月1日より前に指定通所支援等の提供実績のある対象事業者は別添1の「基本情報」及び別添2の「運営情報」を報告する。
- (2) 平成30年4月1日以降に新たに指定通所支援等の提供を開始した又は開始しようとする対象事業者は別添1の「基本情報」を報告する。
- (3) 報告に当たっては、できる限り最新の情報を報告するものとする。

(報告の開始時期)

第10条 事業者が報告を開始する時期は、以下のとおりとする。

- (1) 平成30年4月1日より前に指定通所支援等を提供している対象事業者は、平成30年5月8日からとする。
- (2) 平成30年4月1日以降に指定通所支援等の提供を開始しようとする対象事業者は、当該事業者の指定を受けた日とする。ただし、5月8日以前に指定を受けた対象事業者は5月8日からとする。

(報告の期限)

第11条 事業者からの報告の期限は、以下のとおりとする。

- (1) 平成30年4月1日より前に指定通所支援等を提供している対象事業者は平成30年7月31日までとする。
- (2) 平成30年4月1日以降に新たに指定通所支援等の提供を開始しようとする対象事業者は、事業者指定を受けた日から2か月以内とする。ただし、6月1日以前に指定を受けた対象事業者は7月31日までとする。

(情報の公表)

第12条 市長は、対象事業者から報告された情報を審査の上、公表システムにより公表する。

(情報の公表時期)

第 13 条 情報の公表開始時期は、平成 30 年 9 月下旬とする。ただし、対象事業者による報告の状況、市による確認作業の進捗状況により変更となる場合がある。

(情報の変更の報告等)

第 14 条 公表情報についての変更があった場合の取り扱いは以下のとおりとする。

- (1) 対象事業者は、次に掲げる情報について変更があったときは、10 日以内に公表システムにより市長に報告しなければならない。
 - ア 法人及び事業所等の名称、所在地、電話番号、FAX 番号、ホームページ及びメールアドレス
 - イ 法人の代表及び事業所の管理者
 - ウ その他変更届にかかる事項
- (2) 市長は、(1)に定める他に必要があると認めるときは、対象事業者に情報の変更を求める。
- (3) 市長は、対象事業者から変更の報告を受けた情報を審査の上、公表システムにより公表する。

(調査の実施)

第 15 条 市長は、対象事業者から報告された情報について、次の場合には調査を実施する。

- (1) 報告された内容に虚偽が疑われるとき
- (2) 公表内容について、利用者から苦情等があったとき
- (3) 指定通所支援等に係る実地指導を行うとき
- (4) その他特に市長が必要と認めるとき

(是正命令を受けた事業者に係る情報の取扱い)

第 16 条 事業者は、市長から児童福祉法第 33 条の 18 第 4 項の規定に基づく報告、報告の内容の是正又は調査を命じられた対象事業者に係る情報については、市長が定めるところにより調査又は公表を行う。

(苦情等の受付窓口)

第 17 条 情報公表に係る苦情については、障害児福祉保健課(電話 045-671-4279)において受け付ける。

(その他)

第 18 条 対象事業者は、公表する情報について通所支援事業所等の見やすい場所に掲示

するなど、利用者等への情報提供に努めるものとする。

また、利用者等が希望する場合は、事業者は、利用者等のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書に、公表する通所支援等情報を添付することが望ましい。

附 則

この要綱は、平成 30 年 5 月 1 日から施行する。